

ESG DATA BOOK 2022

目次

- 01 各種方針
- 01 2021年マテリアリティ KPI 実績
- 02 社会課題と環境に関する主な参加団体
- E 環境 (P03~09)**
 - 03 中期環境計画 (2021~2023年)
 - 03 地球温暖化防止
 - 06 資源と廃棄物
 - 07 化学物質
 - 08 生物多様性
 - 09 環境会計
- S 社会 (P10~13)**
 - 10 基本データ
 - 11 労働安全衛生・健康経営
 - 12 ダイバーシティ&インクルージョン・人財育成
- G ガバナンス (P14)**

各種方針

- [企業理念] <https://www.itoki.jp/ir/policy/philosophy.html>
 [行動規範] <https://www.itoki.jp/ir/policy/conduct.html>
 [ESG方針] <https://www.itoki.jp/sustainability/csr.html#a4>
 [人権方針] <https://www.itoki.jp/sustainability/csr.html#a6>
 [調達方針] <https://www.itoki.jp/sustainability/csr.html#a8>
 [品質方針] <https://www.itoki.jp/sustainability/csr.html#a7>
 [環境方針] <https://www.itoki.jp/sustainability/csr.html#a5>
 [生物多様性方針] <https://www.itoki.jp/sustainability/csr.html#a10>
 [個人情報保護方針] <https://www.itoki.jp/privacy/>
 [イートキダイバシティビジョン] <https://www.itoki.jp/sustainability/csr.html#a11>

2021年マテリアリティ KPI 実績

	項目	2021年KPI	2021年実績	評価
マテリアリティ1 働き方改革   	ウエルネスの実行と展開	経営課題をウエルネス空間で実践	日本橋高島屋三井ビルディング管理組合・株式会社イートキ・三井不動産株式会社共同で日本橋高島屋三井ビルディング「CASBEE-スマートウエルネスオフィス認証」を取得「最高位Sランク」および過去最高得点(96.6点)を獲得取得	○
	グローバル・ジェンダー平等を意識したプロダクト開発	海外からも支持されるオフィス空間の構築	グローバル基準のABWの実践によりハイブリッドワークを加速した	○
	地理的デメリットのない働く場づくり	地理的ギャップのないコミュニケーション空間の開発	WEBブースの設置・仮想オフィスを使いコミュニケーションを強化した	○
	生産性を最大化する働き方の実践と展開	場にとられない働き方の提案と実現	ABWのさらなる実践の為定期的なアンケート実施と結果によるPDCAを回転させた	○
	誰もが安全に働ける場づくり	社会的安全性を働く誰もが享受できるソリューションの開発	ゆるやかに集まれるテーブルの設置やコラボレーションゾーンを増設した	○
	インプットとアウトプットが誰でも平等な働く場の構築	・長期休暇にも関係なく教育の場が与えられスキルに差が出ない ・グローバル基準のオフィス構築により誰でも平等に成果がだせる	スタジオの稼働が上がり、一部屋追加し教育・発信につとめた ハイブリッドワークを基準とした	○
マテリアリティ2 社員の心と身体の健康   	女性管理職比率	女性管理職比率:前年比向上	女性管理職比率8.9%(前年 8.2%)	○
	障がい者雇用の推進	2.3%以上	2.46%	○
	外国人材の積極採用 ※3ヶ年共通目標	国籍にとられない採用の促進。外国人材が安心して働ける職場環境の整備	・新卒採用:0名 ・キャリア採用:0名 ・在籍者数:14名(2021年12月末時点) ・国籍にとられない人材の採用活動	△
	柔軟で多様な働き方の促進	・フレックスタイムの検討 ・介護離職ゼロの実現 ・副業・兼業の検討 ・男性育休取得の推進	・フレックスタイムの検討 ・介護離職ゼロ ・副業・兼業の検討 ・男性育休取得率:26.3%	○
	社員満足度調査 ※3ヶ年共通目標	・ES調査の実施 ・ES向上施策の結果の検証 ・ES向上施策の改善	・ES調査の実施 ・重要KPI10ポイント以上アップ(前回調査比) ・2022年経営方針にES指標を目標設定	○

	項目	2021年KPI	2021年実績	評価
マテリアリティ2 社員の心と身体の健康   	健康経営の推進	社内喫煙率14.5% ホワイト500連続認定 メンタルヘルス研修の実施	・社内喫煙率17% ・ホワイト500連続認定 ・管理職研修にてメンタルヘルス研修の実施	△
	休業災害／不休業災害 ※3ヶ年共通目標	ゼロ	・休業災害:2件 ・不休業災害:6件	×
	こころの健康	社員が安心して働けるための 施策の検討・実行	・職域接種の実施 ・感染症予防対策 ・若手社員向けメンター制実施	○
	有給休暇取得率 ※1	取得率:57.6%	取得率:51.6%	×
マテリアリティ3 イノベーション 	社会課題解決に貢献する 技術	新規研究企画: 年間5件以上	先端技術研究【5件】 ・行動・空間データを活用した知的生産性向上技術 の応用実証研究<3件> ・スマートプレース研究<2件>大学との共同研究: 「ハイブリッドワーク環境設計」	○
	ベンチャー企業、スタート アップ企業との積極的な 協業推進	新技術パートナーの共同 企画の実行:4件	デジタル新技術を応用したソリューション実証 実験のベンチャー企業連携/サービスPOC実行 【4社(件)】	○
	イノベーション人材の 育成と支援	イノベーション推進のイベント やプログラムの推進: 年間4件以上	次世代人材とのイノベーションワークの 実践【4件】 ・大学との次世代人材養成講座/技術活用したイ ンターナシップの実施(3件/社会実習) ・産官学連携プロジェクトの運営推進(鎌倉リビン グラボ)	○
	開放特許によるイノベ ーション支援	ライセンス商品の上市:1件	中小企業との知財ビジネスマッチング会へのWEB 参加などで、8つ(長崎県、徳島県、鳥取県、愛知県、 三重県、岐阜県、西武信用金庫、北洋銀行)の自治体 等と連携するも、ライセンス商品の上市は無し。	×
マテリアリティ4 環境経営       	CO2排出量の削減	2013年比6%削減	2013年比11%削減	○
	生物多様性の保全	環境配慮に関する製品や サービスの拡充と販売促進	ケナフ使用家具の開発 LINEAチェア、siltaの開発、販売	○
	廃棄物の削減	ゼロエミッション0.5%の継続 産廃リサイクル率99.5%以上	産廃リサイクル率99.5%	○
	水使用量の削減	前年比1%削減	前年比10%削減 (原単位)	○
	化学物質の削減	2015年比7%削減	2015年比42%削減 (原単位)	○
	化学物質の管理	SDS(MSDS)一覧管理実施率 100%	SDS(MSDS)一覧管理実施率: 100%	○
	汚染防止	排水法規制基準※2の順守	順守率:100%	○

※2022年～はマテリアリティを見直しています。 ※1: 有給休暇取得率の目標は全社員が年間12日取得することを目標とした数値。 ※2: 自主規制値設定を含む。

社会課題と環境に関する主な参加団体

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン/グリーン購入ネットワーク(GPN)/エコイノベーションとエコビジネスに関する研究会(SPEED研究会)/
やまなし水源地ブランド推進協議会/日本人間工学会/日本オフィス学会UD部会/日本ファシリティマネジメント協会UD部会/
プラチナ社会研究会 プラチナシティ・プロジェクト/東京大学産学ネットワーク「ジェロントロジー」/生物多様性民間参画パートナーシップ/
日本気候リーダーズ・パートナーシップ/グリーンビルディングジャパン/日本エシカル推進協議会/中央区環境行動計画推進委員会/
CEN気候非常事態ネットワーク

中期環境計画（2021～2023年）

全社環境目的	目標	2021年目標	2022年目標	2023年目標
地球温暖化の防止	Scope3 CO ₂ 排出量の削減	2013年比7%削減	2013年比9%削減	2013年比12%削減
	Scope1+2 CO ₂ 排出量の削減	2013年比21%削減	2013年比21%削減	2013年比33%削減
	Scope1 事業活動による直接排出 CO ₂ 排出量(燃料)の削減	2013年比12%削減	2013年比13%削減	2013年比14%削減
	Scope2 事業活動による間接排出 CO ₂ 排出量(電気)の削減	2025年までにイトーキ単体工場の再生可能エネルギー化100%		
	Scope3-4 CO ₂ 排出量(輸送、配送)の削減	2013年比2%削減	2013年比3%削減	2013年比4%削減
生物多様性の保全	環境配慮製品の開発、設計、販促	製品アセスメントの実施による環境配慮型製品の向上		
		環境配慮型製品の販売促進		
資源の有効活用	産業廃棄物の削減	前年比1%削減(原単位)	前年比1%削減(原単位)	前年比1%削減(原単位)
	産業廃棄物のリサイクル促進	産廃リサイクル率 99.5%以上	産廃リサイクル率 99.5%以上	産廃リサイクル率 99.5%以上
	一般廃棄物の削減	前年比1%削減(原単位)	前年比1%削減(原単位)	前年比1%削減(原単位)
	一般廃棄物リサイクル率	一廃リサイクル率80.0%以上	一廃リサイクル率80.0%以上	一廃リサイクル率80.0%以上
	水使用量の削減	前年比1%削減(原単位)	前年比1%削減(原単位)	前年比1%削減(原単位)
有害化学物質の 管理・削減	PRTR法届出対象物質 使用量の削減	2015年比6%削減(原単位)	2015年比7%削減(原単位)	2015年比8%削減(原単位)
汚染防止	排水基準(自主規制値含む)の順守	排水基準(自主規制値含む)の順守		

※CO₂排出量データについてサプライチェーン排出量(Scope1+2+3)の数値にて公表しています。

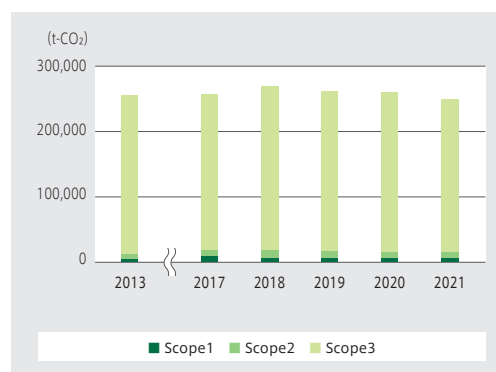
地球温暖化防止

■ サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量

(t-CO ₂)	2013年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
Scope1	7,630.3	7,728.4	7,219.8	7,131.6	6,715.2	6,062.4
Scope2	12,086.5	11,449.0	11,626.9	9,287.4	8,890.2	7,982.6
Scope3	245,213.0	242,446.8	256,176.9	249,413.1	248,118.5	239,340.8
合計	264,929.8	261,624.3	275,023.6	265,832.0	263,723.8	253,385.9
目標(2013年比)	—	—	—	—	3.5%	-7%
実績(2013年比)	—	1.2%	6.4%	2.8%	-0.5%	-4.4%

※工場6拠点、物流8拠点、オフィス29拠点、国内グループ会社13拠点、海外グループ会社1拠点

サプライチェーンを通じたCO₂排出量



工場(Scope1、2)における省エネ改善、再エネ導入及び輸送効率の向上により2013年比11%減の結果となりました。

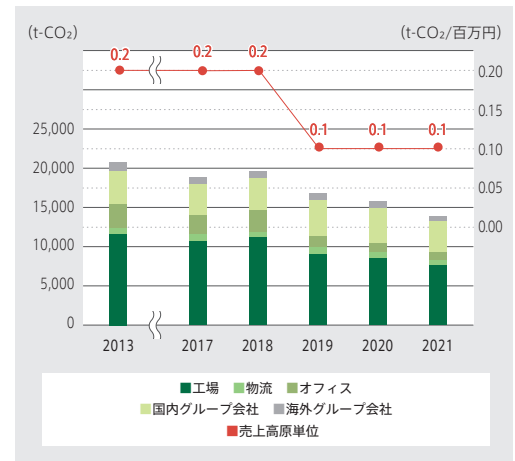
CO₂排出量 (Scope1+2)

(t-CO ₂)	2013年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
工場	11,862.1	10,905.8	11,462.6	9,384.3	8,746.1	7,777.8
物流	808.1	820.4	707.0	686.6	708.3	679.7
オフィス	3,056.4	2,528.9	2,738.8	1,480.1	1,326.1	1,134.4
国内グループ会社	4,145.9	3,991.4	4,059.7	4,556.2	4,339.5	3,997.3
海外グループ会社	1,228.7	887.5	1,004.9	843.4	768.8	456.0
合計	21,101.2	19,133.9	19,973.0	16,950.7	15,888.8	14,045.1
目標(2013年比)	—	—	—	—	-23.9%	-21%
実績(2013年比)	—	-9.3%	-5.3%	-19.7%	-24.7%	-33.4%
売上高原単位	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1

※工場6拠点、物流8拠点、オフィス29拠点、国内グループ会社13拠点、海外グループ会社1拠点

工場における塗装方法の改善 (Scope1)、再エネ導入 (Scope2) により2013年比33.4%減の結果となりました。

CO₂排出量 (Scope1+2)



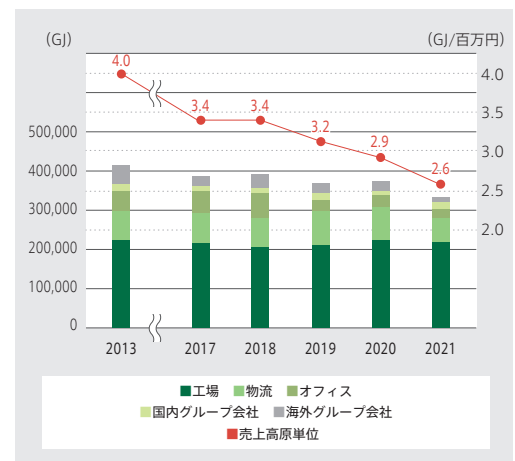
総エネルギー投入量

(G)	2013年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
工場	224,933.1	210,189.0	223,285.0	215,241.4	203,467.4	176,636.5
物流	70,731.4	71,157.8	76,178.2	87,244.4	83,193.3	63,836.1
オフィス	56,419.4	56,414.2	63,104.6	31,668.1	28,644.2	24,584.5
国内グループ会社	14,632.6	14,995.8	15,128.6	15,303.7	16,221.6	15,730.2
海外グループ会社	46,919.9	23,804.7	30,022.5	24,152.3	23,175.4	11,026.5
合計	413,636.5	376,561.4	407,718.9	373,609.9	354,701.9	291,813.7
削減率(2013年比)	—	-9.0%	-1.4%	-9.7%	-14.2%	-29.5%
売上高原単位	4.0	3.4	3.4	3.2	2.9	2.6

※工場6拠点、物流8拠点、オフィス29拠点、国内グループ会社13拠点、海外グループ会社1拠点

工場における塗装方法の改善 (Scope1)、再エネ導入 (Scope2) により2013年比29.5%減の結果となりました。

総エネルギー投入量



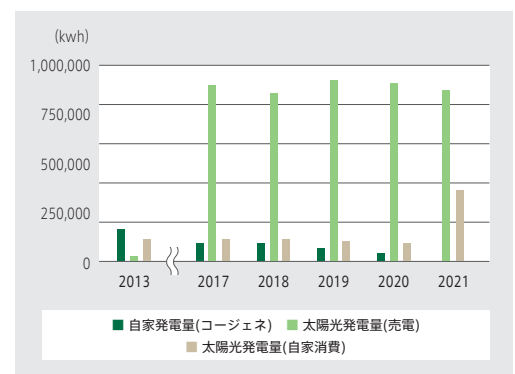
太陽光発電量

(kwh)	2013年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
自家発電量 (コージェネ)	159,190.0	80,560.0	88,200.0	55,570.0	34,040.0	0 ^{※1}
太陽光発電量 (売電)	25,502.0	892,167.0	849,141.0	911,009.0	903,794.0	865,917.2
太陽光発電量 (自家消費)	114,776.6	112,126.8	106,141.0	96,375.7	80,419.7	351,769.3
太陽光発電量 (売電+自家消費)	—	—	—	—	—	5,168,861

※工場6拠点、物流8拠点、オフィス29拠点、国内グループ会社13拠点、海外グループ会社1拠点

※1:2020年下期 自家発電設備老朽化に伴い廃止
2020年下期 再生可能エネルギー (太陽光発電) 導入

太陽光発電量



関西工場(滋賀)において2021年6月より自家消費型太陽光発電(516kw)を設置、稼働しました。

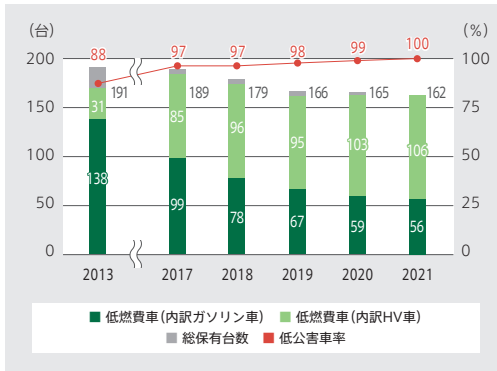
■ 輸送モーダルシフトによるCO₂削減量

(t-CO ₂)	2013年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
海上コンテナ	171.6	260.0	0.0	204.8	267.1	226.0
鉄道コンテナ	558.2	1,091.0	354.0	591.6	668.7	152.0
合計	729.8	1,351.0	354.0	796.4	935.9	378.0
合計(過去5年累計)	—	—	—	—	—	3,815.3

■ 低燃費車導入台数

(台数)	2013年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
総保有台数	191	189	179	166	165	162
低公害車台数	169	184	174	162	162	162
低公害車率	88.5%	97.4%	97.2%	97.6%	98.2%	100.0%
低燃費車 (内訳ガソリン車)	138	99	78	67	59	56
低燃費車 (内訳HV車)	31	85	96	95	103	106
HV導入率	16.2%	45.0%	53.6%	57.2%	62.4%	65.4%
EV導入台数	0	0	0	0	0	0
EV導入率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

低公害・低燃費車導入台数



21年度は総台数を3台減車、ガソリン低公害車をHV車へ3台更新いたしました。今後も引き続き更新時期に合わせてHV車、EV車への切替促進をまいります。

■ カーボン・オフセット量

(t-CO ₂)	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
お客様への オフセット量	22,062.0	31,092.0	2,486.0	62,211.0	19,764.0
お客様先オフセット 過去5年累計	22,062.0	53,154.0	55,640.0	117,851.0	137,615.0
製品の オフセット量	1,335.4	1,808.8	1,400.6	1,471.1	830.6
製品オフセット 過去5年累計	1,335.4	3,144.2	4,544.8	6,015.8	6,846.4

カーボン・オフセット・プロバイダーとしてお客様のCO₂排出量のオフセット(相殺)の支援や、自社製品の一部チェアにおけるライフサイクル全体を通じて排出されるCO₂を100%オフセットしています。オフセット量は5年累計でそれぞれ137,615t-CO₂、6,846.4t-CO₂となりました。

資源と廃棄物

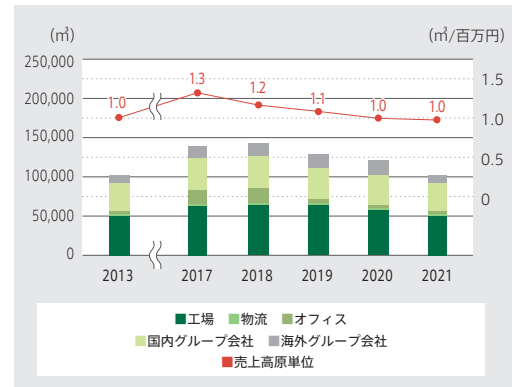
■ 水使用量

(m ³)	2013年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
工場	50,700.0	64,382	72,491	65,963	60,418	50,700
物流	4,538.0	2,740	2,741	2,804	2,813	2,699
オフィス	3,849.0	17,682	11,843	4,666	4,230	3,574
国内グループ会社	43,255.4	40,338	39,182	42,126	37,439	36,453
海外グループ会社	0.0	15,236	16,946	18,130	19,268	9,466
合計	102,342.4	140,378	143,202	133,689	124,167	102,892
売上高原単位	1.0	1.3	1.2	1.1	1.0	1.0
目標 (前年_原単位比-1%)	—	-1.0%	-1.0%	-1.0%	-1.0%	-1.0%
実績 (前年_原単位比-1%)	—	—	-5.7%	-5.4%	-11.6%	-10.2%
参考(前年_総量比)	—	—	2.0%	-6.6%	-7.1%	-17.1%

※工場6拠点、物流8拠点、オフィス29拠点、国内グループ会社13拠点、海外グループ会社1拠点

工場における雨水再利用の継続、塗装方法の改善により2019年比10%減(原単位比)の結果となりました。

水使用量

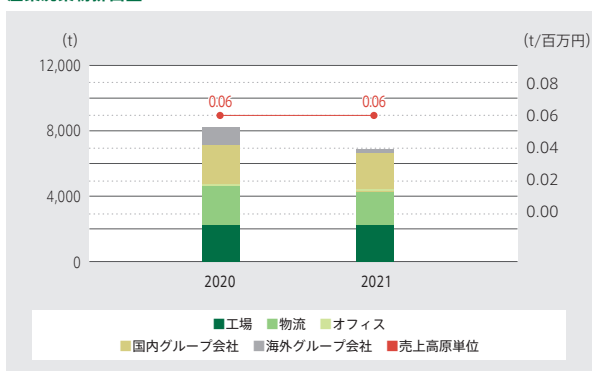


■ 産業廃棄物排出量

(t)	2020年	2021年	前年比
工場	2,381.0	2,318.3	-2.6%
物流	2,370.5	2,060.1	-13.1%
オフィス	26.0	36.0	38.6%
国内グループ会社	2,574.9	2,451.1	-4.8%
海外グループ会社	1,001.6	266.0	-73.5%
合計	8,353.9	7,131.5	-14.6%
売上高原単位	0.06	0.06	1.2%
目標(前年_原単位比-1%)	—	-1.0%	—
実績(前年_原単位比-1%)	—	1.2%	—
参考(前年_総量比)	—	-14.6%	—

※工場6拠点、物流8拠点、オフィス29拠点、国内グループ会社13拠点、海外グループ会社1拠点

産業廃棄物排出量

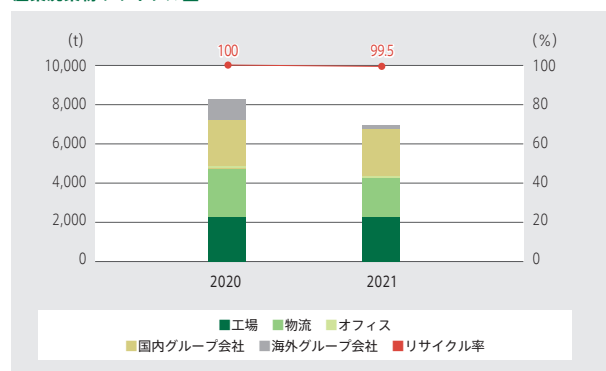


■ 産業廃棄物リサイクル量

(t)	2020年	2021年	前年比
工場	2,378.6	2,316.6	-2.6%
物流	2,431.3	2,045.5	-15.9%
オフィス	38.8	53.1	36.8%
国内グループ会社	2,540.7	2,413.3	-5.0%
海外グループ会社	1,000.7	266.0	-73.4%
合計	8,390.1	7,094.4	-15.4%
目標 (リサイクル率)	99.5%	99.5%	—
実績 (リサイクル率)	100.0%	99.5%	—

※工場6拠点、物流8拠点、オフィス29拠点、国内グループ会社13拠点、海外グループ会社1拠点

産業廃棄物リサイクル量



■ 一般廃棄物排出量

(t)	2020年	2021年	前年比
工場	154.5	163.4	0.1%
物流	1,662.4	1,375.1	-0.2%
オフィス	77.6	89.7	0.2%
国内グループ会社	136.7	208.3	0.5%
海外グループ会社	31.1	37.0	0.2%
合計	2,062.3	1,873.5	-0.1%
売上高原単位	0.02	0.02	—
目標 (前年_原単位比-1%)	-1.0%	-1.0%	—
実績	—	-2.0%	—
参考(前年_総量比)	—	-9.2%	—

※工場6拠点、物流8拠点、オフィス29拠点、
国内グループ会社13拠点、海外グループ会社1拠点

■ 一般廃棄物リサイクル量

(t)	2020年	2021年	前年比
工場	145.1	153.8	0.1%
物流	1,649.6	1,373.5	-0.2%
オフィス	77.2	88.1	0.1%
国内グループ会社	120.9	195.8	0.6%
海外グループ会社	0.0	0.0	—
合計	1,992.9	1,811.1	-0.1%
目標 (リサイクル率)	80.0%	80.0%	—
実績	96.6%	96.7%	—

※工場6拠点、物流8拠点、オフィス29拠点、
国内グループ会社13拠点、海外グループ会社1拠点

化学物質

■ PRTR制度対象化学物質取扱量

(t)		2015年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
イトーキ	滋賀第1製造部	1,294.0	1,078.4	1,309.0	1,116.3	1,063.0	1,194.6
	滋賀第2製造部	23,520.0	20,810.0	25,960.0	25,498.0	20,130.0	18,700.0
	千葉製造部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,086.0
	京都製造部	27,918.0	22,656.9	23,114.1	21,869.4	20,047.6	16,072.0
グループ会社	伊藤喜オールスチール(株)	41,012.4	44,113.0	31,079.5	33,697.5	28,841.8	22,358.6
	イトーキマルイ工業(株)	9,754.3	8,705.8	7,410.5	7,382.3	6,965.2	7,212.7
合計		103,498.7	97,364.1	88,873.0	89,563.5	77,047.6	66,623.9
	売上高原単位	1.0	0.9	0.7	0.8	0.6	0.6
	目標(2015年原単位比-1%)	—	-2.0%	-3.0%	-4.0%	-5.0%	-6.0%
	実績	—	-5.9%	-14.1%	-13.5%	-25.6%	-35.6%

※工場4拠点、国内グループ会社2拠点

生物多様性

■ 木材使用実績

樹種名	材・形状	利用量 (m ³)	伐採国・地域
アルダー	無垢材	8.30	アメリカ
ウォールナット	突板、無垢材	0.11	カナダ
オーク	突板、無垢材	2.17	アメリカ、ヨーロッパ
カバ	突板、無垢材	0.99	クロアチア、日本
カプール	無垢材	5.48	タイ、マレーシア
カポール	無垢材	26.76	インドネシア
キリ	無垢材、集成材	20.62	中国
ゴムノキ	無垢材	0.18	ベトナム
シナ	合板	14.89	日本
スギ	無垢材	4.56	日本
ナラ	合板、集成材	212.70	ロシア
バーチ	突板	23.88	中国、カナダ
ハードメープル	突板、無垢材	2.16	アメリカ、カナダ
ビーチ	合板、突板、無垢材	79.35	アメリカ、ドイツ、スロベニア、クロアチア、ルーマニア、フランス、ポーランド、ニュージーランド
ヒノキ	無垢材	1.98	日本、インドネシア
ランバーコア(ファルカタ)	合板	44.60	インドネシア
ブナ	合板	480.48	ドイツ、スロベニア、クロアチア
ポプラ	合板、突板	1,785.46	中国
イエローポプラ	無垢材	5.99	アメリカ、ベリーズ
ホワイトアッシュ	無垢材	1.06	カナダ、クロアチア
ホワイトオーク	合板、突板、無垢材	6.60	アメリカ、カナダ、ロシア
メランチ	合板	44.66	インドネシア
ユーカリ	合板、突板、無垢材	645.58	中国
ラバーウッド	合板、集成材、突板、無垢材	37.61	インドネシア、タイ、マレーシア
ラワン	合板	602.31	マレーシア、インドネシア
ランバーコア	合板	1.13	マレーシア
レッドオーク	集成材	5.38	アメリカ、中国
MLH(雑木)	合板	5.08	マレーシア
その他	集成材	83.41	ロシア、アメリカ(シベリア)、カナダ、ソロモン
天然木 小計		4,153.48	
その他	繊維合板	2.58	ニュージーランド、マレーシア
繊維合板 小計		2.58	
インシュレーションボード	繊維板	218.64	日本
ハードボード	繊維板	8.98	日本、タイ
MDF	繊維板	53,194.42	日本、ニュージーランド、タイ、インドネシア、中国
パーティクルボード	繊維板	277,032.39	日本、ロシア、インドネシア、中国、カナダ、オーストラリア
その他	繊維板	35.08	日本、ロシア、インドネシア、中国、カナダ、オーストラリア
繊維板 小計		330,489.49	
使用木材 合計		334,645.55	

環境会計

■ 環境保全コスト

(千円) 分類	内容	投資額	費用額
事業エリア内コスト	—	79,368	389,948
公害防止コスト	水質、大気等公害防止に関わる維持管理、設備投資費用	4,563	59,755
地球環境保全コスト	地球温暖化防止に関わる維持管理、設備投資費用	7,335	47,753
資源循環コスト	廃棄物削減、リサイクル等に関わる維持管理、設備投資費用	67,470	282,440
上・下流コスト	廃棄物処理業者視察、サプライヤー監査に関わる費用	0	15,264
管理活動コスト	環境ISO維持管理、環境パフォーマンス監視、事業所内の緑化費用	400	359,137
研究開発活動コスト	環境負荷の低減に貢献する製品の設計・開発、新素材の研究・開発費用	8,222	55,929
社会活動コスト	こどもイベント、環境関連団体への参画、社会貢献活動に関わる費用	0	131
環境損傷対応コスト	—	0	0
合計		87,990	820,409

※工場6拠点、物流8拠点、オフィス29拠点、国内グループ会社13拠点 ※環境関連投資:87百万円(前年比▲21.8%)、環境関連費用額:820百万円(前年比20.0%増加)

■ 環境保全効果

項目	2020年	2021年
CO2排出量(t-CO2)	15,889	14,045
CO2排出量前年比削減率(%)	-6%	-12%
産業廃棄物等総排出量(t)	8,354	7,131
産業廃棄物等総排出量前年比削減率(%)	-9%	-15%
産業廃棄物リサイクル率(%)	100%	99%
PRTR報告対象物質取扱量(t)	77,048	66,624
PRTR報告対象物質取扱量前年比削減率(%)	-14%	-14%
環境事故・法令違反・基準値超過数(件)	0	0

■ PCB廃棄物の届け出および適正管理

PCB関連機器	保管拠点	台数
蛍光灯安定器(高濃度)	設備機器(スチール棚)	38台
蛍光灯安定器(高濃度)	伊藤喜オールスチール(株)	11台

本年は2台適正に処分を実施しました。

今後は、2023年3月31日の処分期限までに高濃度PCB含有機器(主に蛍光灯安定器)を順次処理する計画です。

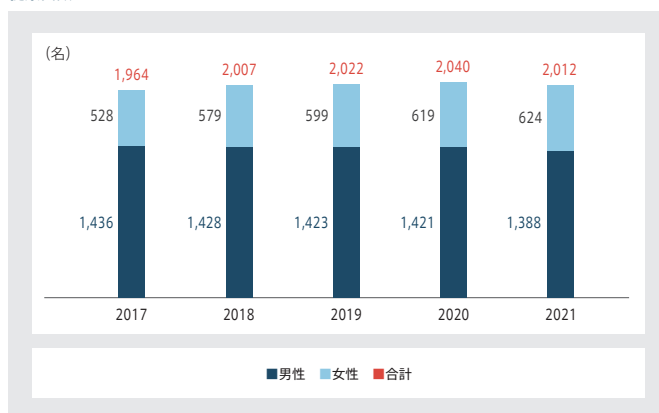
基本データ

■ 従業員^{※1} 関連データ

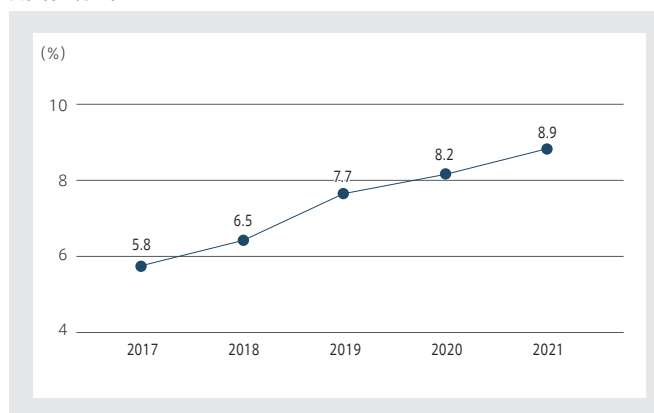
	2017年			2018年			2019年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
正社員	1229人	481人	1710人	1226人	523人	1749人	1215人	545人	1760人
正社員以外	207人	47人	254人	202人	56人	258人	208人	54人	262人
管理職	275人	17人	292人	273人	19人	292人	270人	21人	291人
正社員平均年齢	42歳6カ月	36歳5カ月	—	42歳11ヶ月	36歳8ヶ月	—	42歳8ヶ月	36歳8ヶ月	—
正社員平均勤続年数	17年9カ月	12年0カ月	—	17年7ヶ月	11年7ヶ月	—	16年11ヶ月	11年3ヶ月	—
正社員以外平均年齢	47歳0カ月	43歳0カ月	—	49歳0ヶ月	42歳9ヶ月	—	50歳5ヶ月	44歳3ヶ月	—
正社員以外平均勤続年数	14年1カ月	5年3カ月	—	16年4ヶ月	3年11ヶ月	—	18年0ヶ月	3年9ヶ月	—
再雇用人数	54人	2人	56人	57人	3人	60人	44人	1人	45人
	2020年			2021年					
	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
正社員	1199人	568人	1767人	1148人	570人	1718人			
正社員以外	222人	51人	273人	240人	54人	294人			
管理職	267人	24人	291人	233人	25人	258人			
正社員平均年齢	42歳9ヶ月	37歳2ヶ月	—	42歳8ヶ月	37歳8ヶ月	—			
正社員平均勤続年数	16年11ヶ月	11年6ヶ月	—	17年6ヶ月	12年7ヶ月	—			
正社員以外平均年齢	51歳5ヶ月	43歳11ヶ月	—	53歳1ヶ月	43歳8ヶ月	—			
正社員以外平均勤続年数	19年2ヶ月	4年7ヶ月	—	21年2ヶ月	5年4ヶ月	—			
再雇用人数	78人	3人	81人	86人	5人	91人			

※1：対象範囲：イトーキ単体。正社員および正社員以外の雇用人数の集計は、当社が定める各種規定・制度の対象となる社員および契約社員を対象としています。

従業員数



女性管理職比率



2021年 平均年齢／平均勤続年数

平均年齢	正社員	男性	42歳8ヶ月	平均勤続年数	正社員	男性	17年6ヶ月
	正社員	女性	37歳8ヶ月		正社員	女性	12年7ヶ月
	正社員以外	男性	53歳1ヶ月		正社員以外	男性	21年2ヶ月
	正社員以外	女性	43歳8ヶ月		正社員以外	女性	5年4ヶ月

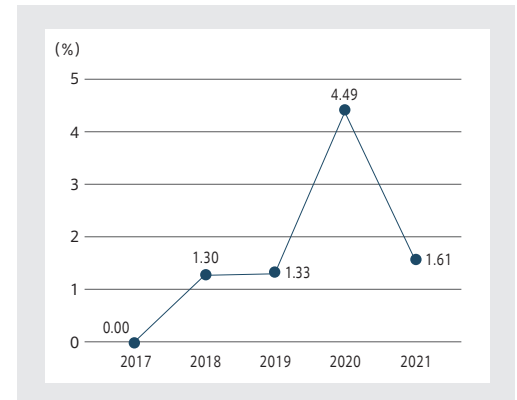
労働安全衛生・健康経営

■ 労働安全衛生

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
休業災害※1	0件	1件	2件	3件	2件
不休業災害	6件	9件	8件	1件	6件
度数率※2	0.00	1.30	1.33	4.49	1.61
強度率※3	0.00	0.00	0.09	0.150	0.00

※1: 休業災害 休業1日目よりカウント ※2: 100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
 ※3: 1,000延実労働時間当たりの労働損失日数

度数率



■ 労使関係

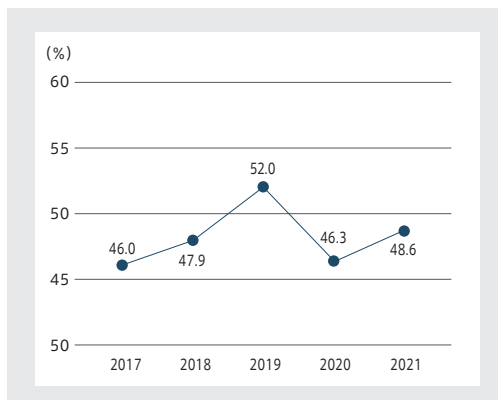
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
労使協議会	10回	6回	6回	10回	8回
地区労使協議会	24回	16回	18回	7回	13回
労使意見交換会	—	3回	8回	14回	13回
組合組織率	70.0%	70.4%	70.5%	70.3%	69.7%

■ 労働時間・年次有給休暇

	2017年			2018年			2019年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
法定外労働時間の平均/月	22.4時間	11.5時間	19.1時間	24.4時間	14.7時間	20.2時間	24.2時間	15.3時間	21.0時間
有給休暇取得率	40.1%	63.9%	46.0%	66.7%	41.3%	47.9%	45.8%	68.8%	52.0%
有給休暇取得平均日数	8.8日	12.3日	9.7日	9.0日	12.9日	10.1日	10.1日	13.4日	11.1日
	2020年			2021年					
	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
法定外労働時間の平均/月	21.9時間	13.5時間	18.9時間	21.9時間	14.3時間	19.1時間			
有給休暇取得率	42.9%	54.7%	46.3%	44.3%	58.4%	48.6%			
有給休暇取得平均日数	9.4日	10.8日	9.8日	9.8日	11.9日	10.5日			

※労働時間・年次有給休暇のデータは正社員のデータを示しています。

有給休暇取得率



■ 健康管理

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
定期健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
定期健康診断所見率	69.3%	60.1%	58.5%	61.3%	59.4%
ストレスチェック実施回答率	92.8%	94.1%	96.2%	95.4%	93.8%
喫煙率	27.1%	24.9%	22.8%	20.3%	17.0%
生活習慣病健診受診率 ^{※1}	—	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%
人間ドック受診率 ^{※2}	—	72.4%	77.3%	72.4%	73.1%
子宮がん検診(受診人数/受診率) ^{※3}	224人/61.2%	238人/61.5%	254人/61.7%	287人/68.1%	347人/53%
乳がん検診(受診人数/受診率) ^{※3}	272人/74.3%	296人/76.5%	318人/77.2%	338人/80.5%	353人/76.6%
大腸がん検診(受診人数/受診率) ^{※3}	1414人/84.9%	1511人/90.9%	1511人/90.5%	1536人/92.9%	1544人/90.7%

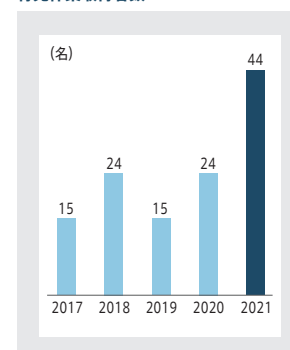
※1: 生活習慣病健診受診率は30歳代を対象 ※2: 人間ドック受診率は40歳以上を対象 ※3: 子宮がん、乳がん、大腸がん検診は30歳以上を対象

ダイバーシティ & インクルージョン・人財育成

■ ワーク・ライフ・バランス

	2017年			2018年			2019年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
産前産後休暇取得者数 ^{※1}	0人	10人	10人	0人	21人	21人	0人	21人	21人
育児休業取得者数 ^{※1}	2人	13人	15人	3人	21人	24人	3人	12人	15人
育児休業取得率 ^{※2}	4.8%	100%	—	8.6%	100%	—	9.1%	100%	—
育児休業取得平均日数 ^{※3}	95.0日	195.5日	181.0日	66.0日	165.7日	155.0日	63.0日	194.4日	170.0日
介護休業取得者数	1人	0人	1人	1人	0人	1人	0人	0人	0人
短時間勤務者数	1人	61人	62人	0人	58人	58人	1人	63人	64人
シフト勤務者数	4人	7人	11人	7人	6人	13人	6人	7人	13人
	2020年			2021年					
	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
産前産後休暇取得者数 ^{※1}	0人	22人	22人	0人	35人	35人			
育児休業取得者数 ^{※1}	5人	19人	24人	10人	34人	44人			
育児休業取得率 ^{※2}	21.7%	100%	—	26.3%	100%	—			
育児休業取得平均日数 ^{※3}	30.6日	145.5日	133.0日	42.4日	165.0日	137.0日			
介護休業取得者数	0人	1人	1人	0人	2人	2人			
短時間勤務者数	2人	75人	77人	1人	74人	75人			
シフト勤務者数	5人	9人	14人	2人	10人	12人			

育児休業取得者数



※1: 産前産後休暇・育児休業取得者数は各年内に休業を開始した人数です。 ※2: 育児休業取得率は各年内に子が生まれた正社員の内、育児休業を取得した率を示しています。 ※3: 育児休業取得平均日数は各年内の正社員取得日数のみを表示。

■ 従業員のダイバーシティ

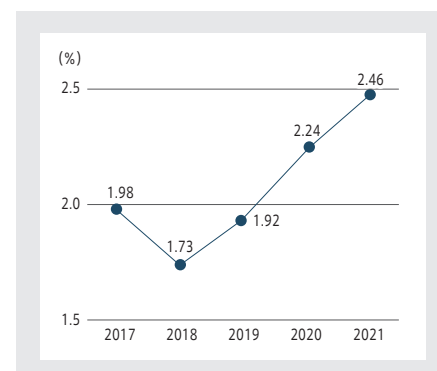
	2017年			2018年			2019年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
30歳未満	231人	146人	377人	239人	179人	418人	233人	187人	420人
30歳以上～50歳未満	699人	318人	1017人	649人	328人	977人	609人	317人	926人
50歳以上	506人	64人	570人	540人	72人	612人	581人	95人	676人
管理職人数	275人	17人	292人	273人	19人	292人	270人	21人	291人
男女別管理職比率	94.2%	5.8%	—	93.5%	6.5%	—	92.8%	7.2%	—
部長相当職以上の管理職数	81人	5人	86人	83人	5人	88人	81人	8人	89人
課長相当職の管理職者数	194人	12人	206人	190人	14人	204人	189人	13人	202人
	2020年			2021年					
	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
30歳未満	238人	191人	429人	234人	175人	409人			
30歳以上～50歳未満	587人	320人	907人	565人	329人	894人			
50歳以上	596人	108人	704人	589人	120人	709人			
管理職人数	267人	24人	291人	256人	25人	281人			
男女別管理職比率	91.8%	8.2%	—	91.1%	8.9%	—			
部長相当職以上の管理職数	87人	9人	96人	90人	9人	99人			
課長相当職の管理職者数	180人	15人	195人	166人	16人	182人			

■ 障がい者雇用率

	2017年			2018年			2019年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
障がい者人数	26人	3人	29人	25人	3人	28人	25人	8人	33人
障がい者雇用率※1	—	—	1.98%	—	—	1.73%	—	—	1.92%
	2020年			2021年					
	男性	女性	合計	男性	女性	合計			
障がい者人数	31人	8人	39人	35人	9人	44人			
障がい者雇用率※1	—	—	2.24%	—	—	2.46%			

※1: 障がい者雇用率は定められた方法に従い算出しています。

障がい者雇用率



■ エンゲージメント調査

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
主要4KPI ポイント平均	52.3%	44.5%	42.6%	—	54.3%

※2020年はエンゲージメント調査実施なし。

■ 人財育成

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
従業員1人あたりの 年間教育訓練費 (千円/人)	57.65	50.38	63.45	26.61	29.06

※従業員1人あたりの年間教育訓練費には交通費を含む。
(2020年以降研修等のオンライン化に伴い交通費削減)

■ 採用実績

	2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
新卒採用	40人	40人	80人	40人	42人	82人	27人	23人	50人	36人	23人	59人	20人	14人	34人
キャリア採用	13人	9人	22人	13人	7人	20人	20人	15人	35人	14人	8人	22人	9人	6人	15人
離職率(新卒採用3年以内の離職率)	—	—	8.7%	—	—	8.5%	—	—	10.1%	—	—	9.1%	—	—	15.6%

■ 取締役数

	2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
取締役数	6人	0人	6人	4人	0人	4人	6人	0人	6人	7人	0人	7人	7人	0人	7人
社内取締役数	4人	0人	4人	3人	0人	3人	4人	0人	4人	5人	0人	5人	5人	0人	5人
社外取締役数	2人	0人	2人	1人	0人	1人	2人	0人	2人	2人	0人	2人	2人	0人	2人
社外取締役比率	—	—	33.3%	—	—	25.0%	—	—	33.3%	—	—	28.6%	—	—	28.6%

■ 監査役数

	2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
監査役数	4人	0人	4人	4人	0人	4人	4人	0人	4人	4人	0人	4人	4人	0人	4人
社内監査役数	2人	0人	2人	2人	0人	2人	2人	0人	2人	2人	0人	2人	2人	0人	2人
社外監査役数	2人	0人	2人	2人	0人	2人	2人	0人	2人	2人	0人	2人	2人	0人	2人
社外監査役比率	—	—	50.0%	—	—	50.0%	—	—	50.0%	—	—	50.0%	—	—	50.0%

■ 執行役員数

	2017年			2018年			2019年			2020年			2021年		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
執行役員数	19人	0人	19人	21人	0人	21人	19人	0人	19人	18人	0人	18人	17人	0人	17人

■ 取締役会・監査役会開催回数

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
取締役会開催回数	14回	13回	15回	15回	19回
監査役会開催回数	13回	13回	14回	13回	13回

■ 株主・投資家の皆様との直接対話

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
株主総会	1回	1回	1回	1回	1回
決算説明会	2回	2回	2回	2回	2回
ワンオンワンミーティング	60回	60回	60回	18回	25回

